

# 日本LPガス協会 ニュースレター

## 第3号

### LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献について

日本LPガス協会は、6月17日、「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献について（日協SDGs）」を公表しました。

「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献」は、以下で構成されています。

- 第一章 はじめに（背景と実施内容）
- 第二章 LPガス産業におけるSDGsへの対応
- 第三章 総括（実施結果の要点と今後の展望）
- 別添資料 LPガスの未来予想図等

本文24ページは、こちらからダウンロードしてください。

<https://www.j-lpgas.gr.jp/data/pamphlet/index.html>

#### 日本LPガス協会「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献について」のポイント

日本LPガス協会  
2020年6月17日

クリーンで災害に強い分散型エネルギーというLPガスの特性を更に高め、国連が掲げるSDGs目標に沿った持続可能社会実現に貢献するために、再生可能エネルギーとの共生、レジリエンスの強化、輸送用燃料の積極的活用に加え、新たなイノベーションを生み出し、社会実装に直結する取組みを業界一丸で進めます。

#### ① LPガスは供給体制が万全な分散型エネルギーであり、持続可能（サステナブル）な強みを将来的にも持ち続けることから、発展した社会と人々の豊かな暮らしを継続的かつ安定的に支えます

LPガスの供給源は多様化し、盤石な備蓄体制もあり、先進的なLPガス技術と保安体制は整備されており、国際的な交流も進んでいます。再生可能エネルギーの検討を進めることで、ネットゼロエミッション\*のLPガスの研究を行います。



#### ② IoT、AI等の先進的スマート技術や革新的技術開発によるLPガスの合成を進め、マイクログリッド構築に必要なLPガス用発電機器等の設置を推進することで、分散電源化にも積極的に対応します

LPガスはサステナブルな物流を維持するためのIoT、AIの導入を進め、低炭素化・水素化社会に向けた革新的な技術でCO<sub>2</sub>フリーLPガス合成\*の検討を進めると共に、LPガス電源の分散型マイクログリッドとの連携の検討も進めます。



#### ③ サステナブルな社会を構築するには、分散型エネルギーであるLPガスが災害時や平時にも電力のバックアップをすることが必要であり、エネルギーセキュリティの観点からもLPガスは社会に貢献し続けます

これまでに進めてきた災害バブル、非常用発電機、LPガス仕様のGHPの設置及びLPG自動車の普及はサステナブルな社会の構築には不可欠であり、レジリエンス強化の切り札になることから分散型エネルギーであるLPガスがバックアップとして存在することで国土強靱化は更に確実なものになります。



#### ④ LPガスは本質的にCO<sub>2</sub>排出量が低く、環境に優しいエネルギーですが、更にLPガス産業全体のネットゼロエミッションに向けた取組み等を進め、低炭素化社会に大きく貢献します

高効率燃焼機器の普及促進や燃料転換による環境貢献やLPG燃料船によるSOx、CO<sub>2</sub>削減に向けた更なる貢献が期待されることに加え、温室効果の低いLPガスのフロン代替やZEB、ZEHへの積極的な検討によりネットゼロエミッション\*に向けた取組みも進めます。



\*のある項目は特に研究機関や大学を含めた産学官連携を強めること等によって、更なる技術革新が必要な検討課題です。

ポジティブにLPガスを使うという相互補完的なエネルギーバランスをとることが必要です





「LPガス社会の未来予想図」  
P19より抜粋

## LP ガスの新たな需要開拓の検討に関する調査報告書

日本LPガス協会は令和元年度調査事業として、「LPガスの新たな需要開拓の検討に関する調査」とし、衣類乾燥市場、質量販売等に関する情報を整理し、報告書にまとめました。

内容を一部抜粋すると、コインランドリーの利用経験率は約20%であり、今後利用したいと考えている消費者は36%に上り、潜在的な需要が窺えます。災害対応型LPガスバルクによる供給と併せて小型発電機等を常備した「**災害対応型店舗の運営は、地域の防災対策に寄与し、さらにLPガスの需要拡大につなげる**」ことができます。LPガスの質量販売は保安対策、安全対策において課題を有するが、特定用途において消費者の需要は存在するため、実態を踏まえ、質量販売の普及拡大に向けた継続的な検討が望まれるとしています。

詳細はコチラ： <https://www.j-lpgas.gr.jp/data/pamphlet/index.html>



図 2.6 災害時対応店舗ポスター



図 2.7 災害時対応店舗に備えられたガス発電機及び受水槽

出所) 株式会社 TOSEI

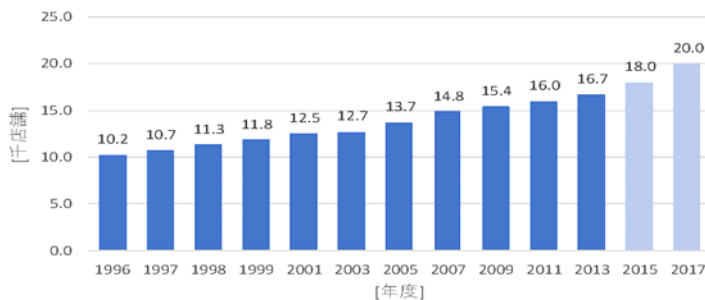


図 2.1 コインランドリー店舗数の推移

出所) 2013年まで:厚生労働省  
「コインオペレーションクリーニング営業施設に関する調査」  
2015・2017年度:ゼンドラ社「ランドリービジネスマガジン」予測値

## 中東依存度が過去最低

日本LPガス協会はLPガス輸入元売会社による、国内LPガス需給の概況把握を目的に毎月「LPガス資料月報」を公表していますが、このたび2019年度のLPガス需給状況をまとめました。

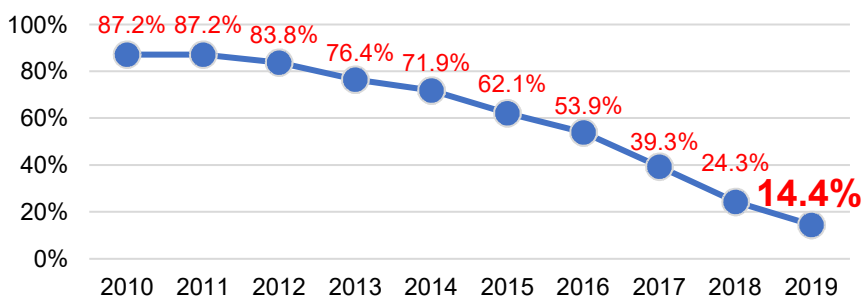
2019年度、日本国内に輸入されたLPガスは約1,072万トン。LPガスの輸入先はアメリカが約788万トン（74%）。中東産ガス国（サウジアラビア、クウェート等）からの輸入量が約155万トン、2019年度LPガスの中東依存度は14.4%に低下しました。中東依存度は2007（平成19）年度に過去最高の91%にまで達しましたが、LPガス輸入元売会社の努力とともに、アメリカからのLPガス輸入を本格的に開始させ、調達先の多様化に取り組んだ結果といえます。

詳細はコチラ：<https://www.j-lpgas.gr.jp/stat/>

### LPガス輸入国一覧(2019年度)

国名	トン	2018年度比
サウジアラビア	210,480	32.0%
クウェート	254,613	70.6%
カタール	268,866	51.9%
アブダビ	740,360	77.7%
バーレーン	72,434	77.4%
中東計	1,546,753	59.9%
アメリカ	7,878,790	106.3%
オーストラリア	657,965	139.2%
東ティモール	139,444	109.1%
カナダ	493,803	
合計	10,716,755	100.7%

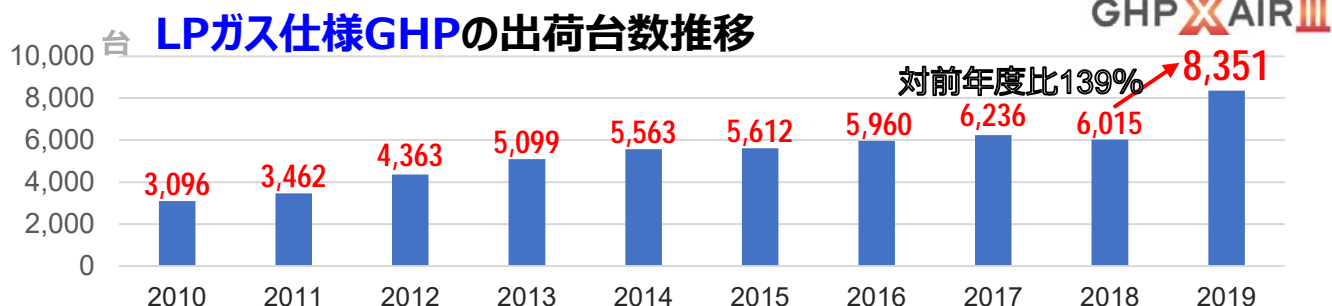
### LPガスの中東依存度推移



## LPガス仕様GHP 対前年度比139%を記録

GHPコンソーシアムが発表したGHP出荷実績によると、LPガス仕様GHPの出荷台数が8,351台に上った。2019年2月から2020年2月まで、13ヶ月連続で対前年同月比を上回り、2019年度は2018年度比139%を記録しました。各都道府県LPガス協会、支部の普及活動、提案活動等が学校の教室、体育館等に対して、LPガス仕様GHP採用の動きが広がっていること等が要因の一つと考えられます。

2020年4月からは、省エネ性をはじめとする性能・機能をさらに向上させた「GHP XAIR III」の販売を開始しました。



このニュースレターは当協会に関係する方々、LPガス業界に興味をお持ちの方々等に、最新のLPガスに関する情報を不定期ながら配信させていただくものです。もし配信が不要であれば、下記担当者にお知らせ下さい。配信を停止させていただきます。



日本LPガス協会 坂根 (news@j-lpgas.gr.jp)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1 郵政福祉琴平ビル4F

TEL : 03-3503-5741 / FAX : 03-3580-7776 / URL : <http://www.j-lpgas.gr.jp>